



- ・温泉熱を利用した凍結防止施設の整備
 - ・普通財産の売却、貸付収入（不動産売却27件など）
 - ・普通財産売却に係る標準価格算定基準の見直しを実施ほか
- 財政の健全性の確保**
- ・市税等の収納率の維持向上など歳入の確保を図るとともに、コスト削減や補助金の見直し、人件費総額の削減などによる歳入の抑制、市債残高の削減に取り組む、地方公会計制度の導入など財政の健全性の確保に努めました。
- ◆主な取り組み**
- ・高山市徴収強化月間では、各徴収担当課が連携して滞納整理を実施
 - ・飛驒印刷協同組合との公用封

行政改革の取り組みは市民コーナー（本庁1階）や各支所、**HP**でご覧いただけます。

筒の作成及び無償提供に関する協定の締結

- ・第4期公共工事等コスト削減行動計画に基づくコスト削減の推進
- ・統一的な基準による財務書類の作成、公開
- ・市債残高の削減
- ・高山市公金管理・運用方針の策定 ほか

平成30年度以降も高山市が将来に向かって持続的な発展を遂げられるよう、市民との協働のまちづくりを推進するとともに、行財政基盤の強化を図るため、所管課とのヒアリングなどによる進捗管理を確実に行うとともに、新たな課題に対しては項目を追加し行政改革に取り組みます。

また、行政改革の取り組みで生み出した財源は、いっそう厳しい状況になると予想される市税や地方交付税の減少による備え、市民サービスの向上に活用します。

●行政改革における数値目標の現況

(1) 人件費削減額

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績				目標値 (H31)	取組実績 (B) - (A)
		H26	H27	H28	H29 (B)		
人件費総額※ ()前年度対比	75.3億円	75.8億円 (0.5億円)	73.3億円 (△2.5億円)	72.1億円 (△1.2億円)	72.9億円 (0.8億円)	△1.8億円	△2.4億円

※職員、嘱託職員、議員、各種委員等の人件費総額（職員の退職手当を除く）

(2) 職員数

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績（年度当初）					目標値 (H31)	取組実績 (B) - (A)
		H26	H27	H28	H29	H30(B)		
職員数 ()前年度対比	1,048人	1,022人 (△26人)	968人 (△54人)	961人 (△7人)	975人 (14人)	976人 (1人)	970人	△72人
正職員数	897人	872人 (△25人)	837人 (△35人)	830人 (△7人)	832人 (2人)	828人 (△4人)	830人	△69人
嘱託職員数	151人	144人 (△7人)	122人 (△22人)	123人 (1人)	125人 (2人)	129人 (4人)	110人	△22人
再任用職員数※	0人	6人 (6人)	9人 (3人)	8人 (△1人)	18人 (10人)	19人 (1人)	30人	19人

※定年退職後の雇用継続制度に基づき再度任用した職員数

(3) 市債残高等

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績				目標値 (H31)	取組実績 (B) - (A)
		H26	H27	H28	H29 (B)		
市債残高 ()前年度対比	733億円	683億円 (△50億円)	635億円 (△48億円)	587億円 (△48億円)	551億円 (△36億円)	500億円	△182億円
市債残高 (市民1人当たり)	80万円	75万円	71万円	66万円	62万円	58万円	△18万円
実質公債費率	8.1%	8.2%	8.7%	9.0%	(未確定)	7.5%	-
将来負担比率※	-	-	-	-	(未確定)	-	-

※地方債残高等の将来負担額より充当可能財源が多い場合は、将来負担比率が算出されないため、「-」表示となっています。